

平成17年1月14日

各 位

上場会社名 **株式会社 アイディーユー**  
 (コード番号 8922 東証マザーズ)  
 本社所在地 大阪市北区梅田2丁目2番2号  
 代表者 代表取締役社長 池添 吉則  
 問合せ先 取締役管理本部長 谷口 徹  
 TEL (06)6452-7773

**平成17年8月期第1四半期業績状況**

**1. 業績**

(1) 平成17年8月期第1四半期の業績(平成16年9月1日~平成16年11月30日)

	平成16年8月期第1四半期 (前年同期)	平成17年8月期第1四半期 (当四半期)	対前年同期 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	320	178	44.2	2,677
営業利益	15	315	-	725
経常利益	2	344	-	515
当期純利益	2	218	-	317
総資産	1,839	4,938	168.3	3,992
株主資本	1,214	2,229	83.7	2,447

(2) 事業部門別売上高

	平成16年8月期第1四 半期(前年同期)		平成17年8月期第1四 半期(当四半期)		対前年同期 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
オークション・仲介事業	100	31.4	105	59.0	5.1	1,301	48.6
コンサルティング・不動産販売事業	219	68.6	73	41.0	66.6	1,375	51.4
オペレーション事業							
合計	320	100.0	178	100.0	44.2	2,677	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 百万円未満は、切り捨て表示しております。

3. 当第1四半期財務諸表、すなわち、第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のため、監査法人トーマツの手続きを受けております。

## 2.業績の概況(平成16年9月1日~平成16年11月30日)

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の底堅い景気回復に伴い、堅調な輸出と設備投資の拡大の動きに支えられ企業収益も改善しておりましたが、欧米向け輸出の鈍化、電子部品・デバイス分野での生産調整、原油価格の上昇の影響などにより、減速から調整的な展開で推移いたしました。しかしながら、中国経済の成長加速および国内デジタル家電が成長を牽引し、個人消費におきましても雇用者所得が下げ止まるなか個人消費が堅調に維持するなど、景気も後退するまでには至らず、全般的に調整局面で推移いたしました。

また、当社グループの属する不動産業界におきましては、金融機関の不良債権処理の進展や減損会計の導入を背景した不動産売却や流動化が増加し、機関投資家や個人投資家の旺盛な不動産投資意欲も高まるなど全般的に明るいビジネス環境で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは優良物件の発掘と投資家層の拡大および投資家への投資機会の提供に注力し、投資用不動産を中心に当社のビジネスの中核にあるインターネットを活用した不動産オークション事業や企業再生ビジネスの不動産有効活用に関するコンサルティング事業を積極的に展開してまいりました。しかしながら、マザーズオークションブランドの知名度の向上の為に広告宣伝費用、不動産オークションポータルサイトの構築に伴う業務システム等の先行投資により、当第1四半期の業績につきましては、売上高178百万円(前年同期比44.2%減)、経常損失344百万円、第1四半期純損失218百万円となりました。

## 3.当期の見通し(平成16年9月1日~平成17年8月31日)

当社グループの事業領域である不動産及び不動産金融業界は、比較的明るい事業環境への好転のもと、不動産オークションのもつ透明性、公平性及び経済合理性の認知度の向上を図りながら、主力の不動産オークションマーケットの普及・拡大を進めるための業務システムの構築、プロモーション活動の推進をしてまいります。

なお、平成17年8月期の業績見通しは、売上高 4,700百万円、経常利益 682百万円、当期純利益 375百万円を見込んでおります。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,000	12	6
通期	4,700	682	375

(参考) 1株当たり予想当期純利益 2,328円 22銭

上記につきましては、平成16年10月15日の決算発表時に公表いたしました数値と同一であります。なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクは不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 第1四半期貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前第1四半期 会計期間末 (平成15年11月30日現在)		当第1四半期 会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	395,853		1,903,968		1,594,834	
2. 売掛金	523,274		97,119		703,233	
3. たな卸資産	26,492		228,485		160,184	
4. 短期貸付金	657,227		660,000		762,127	
5. 短期営業目的出資金	-		465,000		-	
6. その他	107,190		298,511		75,905	
貸倒引当金	10,251		13,619		24,544	
流動資産合計	1,699,787	92.4	3,639,466	73.7	3,271,742	81.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	23,903		47,752		47,924	
(2) その他	24,938		158,931		67,923	
有形固定資産合計	48,842	2.7	206,684	4.2	115,848	2.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウエア	689		47,580		41,166	
(2) ソフトウエア仮勘定	-		219,106		-	
(3) その他	1,658		9,435		1,673	
無形固定資産合計	2,348	0.1	276,121	5.6	42,840	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	42,731		148,226		147,830	
(2) 匿名組合出資金	-		-		302,953	
(3) 長期営業目的出資金	-		485,139		-	
(4) 差入保証金	34,252		141,685		70,106	
(5) その他	33,488		112,661		112,775	
貸倒引当金	21,514		71,575		71,575	
投資その他の資産合計	88,957	4.8	816,138	16.5	562,090	14.1
固定資産合計	140,148	7.6	1,298,944	26.3	720,778	18.1
繰延資産	54	0.0	-	-	-	
資産合計	1,839,989	100.0	4,938,410	100.0	3,992,520	100.0

(単位：千円)

科 目	前第1四半期 会計期間末 (平成15年11月30日現在)		当第1四半期 会計期間末 (平成16年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	370,000		1,500,000		783,100	
2. 1年以内返済予定長期借入金	11,547		201,000		97,000	
3. 1年以内償還予定社債	-		80,000		-	
4. 未払金	107,763		87,975		135,226	
5. 未払法人税等	1,290		1,940		253,194	
6. 賞与引当金	15,487		-		-	
7. その他	23,256		21,351		51,126	
流動負債合計	529,345	28.8	1,892,266	38.3	1,319,647	33.1
固定負債						
1. 社債	50,000		370,000		50,000	
2. 長期借入金	42,159		437,250		165,500	
3. 退職給付引当金	444		1,040		1,040	
4. 役員退職慰労引当金	3,939		8,130		8,550	
固定負債合計	96,542	5.2	816,420	16.5	225,090	5.6
負債合計	625,887	34.0	2,708,686	54.8	1,544,737	38.7
( 資 本 の 部 )						
資本金	788,450	42.9	1,139,075	23.1	1,139,075	28.5
資本剰余金	201,550	10.9	770,925	15.6	770,925	19.3
利益剰余金	224,102	12.2	320,857	6.5	539,153	13.5
その他有価証券評価差額金	-	-	1,134	0.0	1,370	0.0
資本合計	1,214,102	66.0	2,229,723	45.2	2,447,783	61.3
負債及び資本合計	1,839,989	100.0	4,938,410	100.0	3,992,520	100.0

## (2) 第1四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		〔自平成15年9月1日 至平成15年11月30日〕		〔自平成16年9月1日 至平成16年11月30日〕		〔自平成15年9月1日 至平成16年8月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		320,673	100.0	178,837	100.0	2,677,013	100.0
売上原価		110,890	64.0	74,812	41.8	938,439	35.1
売上総利益		209,783	36.0	104,025	58.2	1,738,573	64.9
販売費及び一般管理費	3	194,028	60.5	419,964	234.8	1,012,774	37.8
営業利益又は営業損失( )		15,754	4.9	315,939	176.6	725,798	27.1
営業外収益	1	9,738	3.0	7,368	4.1	29,281	1.1
営業外費用	2	22,584	7.0	35,800	20.0	239,748	8.9
経常利益又は経常損失( )		2,908	0.9	344,372	192.5	515,331	19.3
特別利益	4	1,794	0.5	10,925	6.1	44,962	1.7
特別損失		445	0.1	9,006	5.0	12,445	0.5
税引前第1四半期(当期)純利益又は 税引前第1四半期純損失( )		4,257	1.3	342,453	191.4	547,848	20.5
法人税、住民税及び事業税		1,836		10,531		251,411	
法人税等調整額		1,836	0.5	134,688	69.4	21,035	8.6
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期 純損失( )		2,421	0.8	218,296	122.0	317,472	11.9
前期繰越利益		221,681		539,153		221,681	
第1四半期(当期)未処分利益		224,102		320,857		539,153	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成15年9月1日 至平成15年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成16年9月1日 至平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自平成15年9月1日 至平成16年8月31日〕
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～45年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成15年9月1日 至平成15年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成16年9月1日 至平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自平成15年9月1日 至平成16年8月31日〕
3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、第1四半期会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法により、退職給付債務の金額は第1四半期会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金  同左</p> <p>賞与引当金  _____</p> <p>退職給付引当金  同左</p> <p>役員退職慰労引当金  同左</p>	<p>貸倒引当金  同左</p> <p>賞与引当金  _____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法により、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成16年9月1日〕 〔至平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自平成15年9月1日〕 〔至平成16年8月31日〕
5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6) その他四半期財務諸表作成のための重要な事項	<p>コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務完了基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 _____</p>	<p>コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 (イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p>	<p>コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 _____</p>



項 目	前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成15年11月30日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成16年 9月 1日 至 平成16年11月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
		<p>(口) 損益区分</p> <p>営業目的出資金から生じる利益または損失は、それぞれ純額で売上高または売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的出資金」または「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合利益または匿名組合損失のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、匿名組合投資事業を主たる事業目的と認識するに至ったこと及び金額的重要性が増してきてことから当事業年度より売上高ないしは売上原価として処理することにいたしました。</p> <p>なお、当第 1 四半期における損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (平成15年11月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成16年11月30日現在)	前事業年度 (平成16年8月31日現在)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 85,000千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 35,000千円</p> <p>上記担保提供資産(現金及び預金)のうち50,000千円は、連結子会社㈱マザーズオークションキャピタルの借入債務に対して供している資産であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>29,012千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱マザーズオークションキャピタル 1,060,000千円</p> <p>㈱アイユーエービーエー 911,886千円</p> <p>計 1,971,886千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 35,000千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 219,106千円</p> <p>計 254,106千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 55,000千円</p> <p>長期借入金 160,000千円</p> <p>計 215,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>61,232千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱アイユーエービーエー 91,660千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 35,000千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 15,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>52,758千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱マザーズオークションキャピタル 280,000千円</p>

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成15年9月1日 至平成15年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成16年9月1日 至平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自平成15年9月1日 至平成16年8月31日〕
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,372千円</p> <p>金利スワップ評価益 3,977千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 20,965千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,943千円</p> <p>無形固定資産 81千円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,344千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,718千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 15,480千円</p> <p>社債発行費 14,800千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,474千円</p> <p>無形固定資産 2,794千円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 10,925千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 18,878千円</p> <p>金利スワップ評価益 5,436千円</p> <p>匿名出資分配金 2,953千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 99,377千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 80,946千円</p> <p>株式公開関連費用 31,763千円</p> <p>新株発行費 24,261千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,689千円</p> <p>無形固定資産 3,280千円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 6,344千円</p>

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成15年9月1日 至平成15年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成16年9月1日 至平成16年11月30日〕	前事業年度 〔自平成15年9月1日 至平成16年8月31日〕																																																																																																
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>有形固定資産(その他)</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">45,669</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,894</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>無形固定資産</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末相当額</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,448千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table>	<u>有形固定資産(その他)</u>		取得価額	千円	相当額	45,669	減価償却累計額相当額	9,775	第1四半期末残高相当額	35,894	<u>無形固定資産</u>		取得価額	千円	相当額	3,500	減価償却累計額相当額	2,041	第1四半期末相当額	1,458	1年以内	8,947千円	1年超	26,501千円	合計	35,448千円	支払リース料	2,394千円	減価償却費相当額	2,283千円	支払利息相当額	195千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>有形固定資産(その他)</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">33,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,078</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,778</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>無形固定資産</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末相当額</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,443千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> </table>	<u>有形固定資産(その他)</u>		取得価額	千円	相当額	33,857	減価償却累計額相当額	5,078	第1四半期末残高相当額	28,778	<u>無形固定資産</u>		取得価額	千円	相当額	3,500	減価償却累計額相当額	2,041	第1四半期末相当額	1,458	1年以内	15,541千円	1年超	40,901千円	合計	56,443千円	支払リース料	2,080千円	減価償却費相当額	1,867千円	支払利息相当額	351千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>有形固定資産(その他)</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">33,857</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,385</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,471</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>無形固定資産</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,258千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,085千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> </table>	<u>有形固定資産(その他)</u>		取得価額	千円	相当額	33,857	減価償却累計額相当額	3,385	期末残高相当額	30,471	<u>無形固定資産</u>		取得価額	千円	相当額	3,500	減価償却累計額相当額	1,866	期末残高相当額	1,633	1年以内	15,429千円	1年超	44,829千円	合計	60,258千円	支払リース料	4,554千円	減価償却費相当額	4,085千円	支払利息相当額	729千円
<u>有形固定資産(その他)</u>																																																																																																		
取得価額	千円																																																																																																	
相当額	45,669																																																																																																	
減価償却累計額相当額	9,775																																																																																																	
第1四半期末残高相当額	35,894																																																																																																	
<u>無形固定資産</u>																																																																																																		
取得価額	千円																																																																																																	
相当額	3,500																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,041																																																																																																	
第1四半期末相当額	1,458																																																																																																	
1年以内	8,947千円																																																																																																	
1年超	26,501千円																																																																																																	
合計	35,448千円																																																																																																	
支払リース料	2,394千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,283千円																																																																																																	
支払利息相当額	195千円																																																																																																	
<u>有形固定資産(その他)</u>																																																																																																		
取得価額	千円																																																																																																	
相当額	33,857																																																																																																	
減価償却累計額相当額	5,078																																																																																																	
第1四半期末残高相当額	28,778																																																																																																	
<u>無形固定資産</u>																																																																																																		
取得価額	千円																																																																																																	
相当額	3,500																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,041																																																																																																	
第1四半期末相当額	1,458																																																																																																	
1年以内	15,541千円																																																																																																	
1年超	40,901千円																																																																																																	
合計	56,443千円																																																																																																	
支払リース料	2,080千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,867千円																																																																																																	
支払利息相当額	351千円																																																																																																	
<u>有形固定資産(その他)</u>																																																																																																		
取得価額	千円																																																																																																	
相当額	33,857																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,385																																																																																																	
期末残高相当額	30,471																																																																																																	
<u>無形固定資産</u>																																																																																																		
取得価額	千円																																																																																																	
相当額	3,500																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,866																																																																																																	
期末残高相当額	1,633																																																																																																	
1年以内	15,429千円																																																																																																	
1年超	44,829千円																																																																																																	
合計	60,258千円																																																																																																	
支払リース料	4,554千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,085千円																																																																																																	
支払利息相当額	729千円																																																																																																	

<p>前第1四半期会計期間 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成15年11月30日 〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔 自 平成16年 9月 1日 至 平成16年11月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕</p>																
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸主側)</p> <hr/>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料第1四半期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,717千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側のみ経過リース料相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料第1四半期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料第1四半期末残高相当額		1年内	8,431千円	1年超	17,286千円	合計	25,717千円	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,575千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側のみ経過リース料相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,792千円	1年超	19,782千円	合計	28,575千円
未経過リース料第1四半期末残高相当額																		
1年内	8,431千円																	
1年超	17,286千円																	
合計	25,717千円																	
未経過リース料期末残高相当額																		
1年内	8,792千円																	
1年超	19,782千円																	
合計	28,575千円																	

(有価証券関係)

第6期第1四半期会計期間末(平成16年11月30日現在)、第5期第1四半期会計期末(平成15年11月30日現在)及び前事業年度末(平成16年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第1四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成16年9月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

前第1四半期会計期間(自平成15年9月1日 至 平成15年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

1.ストックオプション

当社は、平成16年11月26日開催の当社第5期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1)新株予約権の割当を受ける者

当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人

(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式5,000株を総株数の上限とする。

なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

(3)発行する新株予約権の総数

5,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個につき発行する株式の数についても同様の調整を行う。)

(4)新株予約権の発行価額

無償とする。

(5)各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額

新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」とする。)に新株予約権1個につき発行する株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。以下同じ。)を下回る場合は、当該終値とする。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとする。

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成18年11月27日から平成23年11月26日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とする。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではない。

その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の消却事由および消却の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。

新株予約権者が死亡した場合および(7)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができる。

その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9) 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(10) その他、新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議および「新株予約権割当契約」により定めるものとする。